

ソ連崩壊30年

有権者の8%が被選挙権を剥奪 「第2のソ連だ」と野党指導者

国際 | 速報 | 欧州

毎日新聞 | 2021/11/20 08:00 (最終更新 11/20 08:00) | 有料記事 | 1738文字



ロシア下院選の不正を訴える抗議集会で「選択のない選挙」などと書かれたプラカードを掲げる人々＝モスクワで2021年9月25日、前谷宏撮影

ソ連が1991年12月に崩壊してから、間もなく30年を迎える。旧ソ連諸国の今を追った連載（全7回予定）の第3回は、ロシアの政治状況を報告する。23日に掲載予定の第4回は、中央アジアの一部で始まる変革の動きに焦点を当てる。

ソ連末期に共産党の一党独裁体制が終わり、独立後のロシアでは民主化の進展が期待された。だが、プーチン大統領が強権政治を進める現状について「第2のソ連」と批判する野党政治家がいる。

「仕組まれた捜査」で出馬を断念

プーチン政権への抗議活動を率先してきた元下院議員のドミトリー・グトコフ氏（41）。モスクワ郊外にある彼の別荘などに捜査当局の一斉捜索が入ったのは6月初めだった。容疑はおばの経営する会社が借りていた建物の地下室の家賃の支払いを不正に免れたことに関与したという内容。この会社の経営に関わったことはなく、容疑を「でっち上げ」と訴えたが、おばと共に2日間にわたって拘束された。さらなる捜査や圧力を恐れ、釈放から3日後に国を去った。

「私を立候補させないために仕組まれた捜査だ」。今はブルガリアに滞在するグトコフ氏はオンラインの取材で改めて無実を訴えた。グトコフ氏は政権に協力的な野党「公正ロシア」の議員だったが、2011年の下院選後に起こった選挙不正を訴える抗議活動に参加するなど、プーチン政権への批判を強めたことを理由に党を除名された。リベラル系野党から出馬を予定していた9月の下院選では、当選する可能性も取り上げられていた。

下院選の前には、グトコフ氏以外にも過去の抗議活動への参加や書類の不備などを理由にし、野党系候補が立候補を選管当局に認められない事例が続いた。政権に批判的な政治家が多い無所属の候補についても、174人のうち立候補を認められたのはわずか11人。与党「統一ロシア」は支持率低迷にもかかわらず3分の2以上の議席を維持し、大規模な不正の可能性も指摘された。グトコフ氏は「もはやロシアに選挙と呼べるものはない」と吐き捨てるように言う。



オンラインでの取材に答える元下院議員のドミトリー・グトコフ氏 = 2021年10月9日、前谷宏撮影

政治的な混乱が安定志向を呼ぶ

ロシアではソ連崩壊により政治的な自由が生まれた90年代に多数の政党が乱立。激しい権力闘争は政治的混乱を生み出した。いきなり価格を自由化したことなどにより、経済状況も悪化した。国民の間で民主主義や自由主義への懐疑が広がる中、求められたのが国を安定させる強いリーダーだ。ここで登場したのが、ソ連の情報機関出身のプーチン氏。99年に首相に抜てきされ、南部チェチエン共和国の独立派との紛争で強硬姿勢を示して支持を集め、そのまま長期政権を築いた。

プーチン政権は高い支持率を背景に03年に政敵の新興財閥のトップを逮捕するなど、次第に権威主義的な手法を強めていく。下院では政権に協力的な政党しか議席を得られなくなり、翼賛体制も強まった。

だが、近年は原油価格の低迷や欧米からの経済制裁などにより、国民の実質所得は低下を続け、高い支持率は維持できず、都市部を中心に抗議活動が頻発するようになった。それでも政権は抗議集会の規制強化など法改正を繰り返し、抑えつける姿勢を顕著にしている。



ロシアのプーチン大統領 = 2021年11月10日、AP

る。

抑圧が続けば「体制崩壊」指摘する声も

選挙監視団体「ゴロス」によると、選挙法も過去5年間で19回も改正され、過去の犯歴などを理由に全有権者の8%（少なくとも推計約900万人）が立候補の権利を奪われているという。今年1月に全国で反政権の抗議活動が起こったが、主体となった反体制派指導者ナフリヌイ氏の団体が6月に過激派組織に指定され、活動を禁じられた。「政権は自身の未来に確信が持てなくなっている。だから、公然と政権を批判する人への攻撃を強めている」とゴロスのメリコニャンツ共同代表は言う。

ロシアでは24年に次の大統領選を迎え、プーチン氏の再出馬の観測が強まる。事実上の亡命生活が続けるグトコフ氏は「抑圧はさらに強まる」と予想し、政治的自由が狭まる今のロシアをソ連と重ね合わせる。「今のやり方では、いずれはソ連のように経済が行き詰まる」。行き着く先はソ連のような「体制崩壊」、つまりプーチン体制の終わりに結びつくのではないかと。グトコフ氏はロシアの将来に警鐘を鳴らしている。【モスクワ前谷宏】

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.